

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市広芝町10番28号 オーク江坂ビル10階)

(注) 相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	33,429,434	30,840,710	65,352,057
経常利益 (千円)	413,623	19,944	628,294
四半期(当期)純利益 (千円)	362,911	32,140	131,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,977	307,788	101,252
純資産額 (千円)	12,805,877	12,462,505	12,831,393
総資産額 (千円)	37,575,751	34,082,965	34,475,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.89	1.05	4.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	36.6	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,428	668,442	1,869,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,283	100,217	169,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,011	637,578	336,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,766,833	3,314,892	3,446,400

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.28	11.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から回復の途上にありましたが、ギリシャの債務危機を背景に金融市場が混乱し、また欧米諸国や新興国景気の減速懸念による世界的な景気後退への警戒感もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動の推進を図りましたが、商事部門では第2四半期には東日本大震災で寸断された主要商品の供給網の復旧が急速に進み、持ち直したものの、第1四半期をカバーするまでには至りませんでした。またIT部門でも企業のIT投資の先送りや一部の開発案件で障害対応等もあり、大幅な減益となりました。製造部門ではアミューズメント関連の受注増加により収益が改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は308億4千万円、前年同期に比べて7.7%の減収、営業利益は9千8百万円、前年同期に比べて80.4%の減益、経常利益は1千9百万円、前年同期に比べて95.2%の減益、四半期純利益は3千2百万円、前年同期と比べて91.1%の減益という成績となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

半導体デバイス事業

半導体分野では、パワーデバイスは産業機関連向けが第2四半期はやや軟化傾向となりましたが、白物家電向けが好調だったこともあり、全般に堅調に推移いたしました。マイコン、ASICは自動車関連向けで第2四半期に震災による供給不足が解消したことで、好調なアジア向けの需要にも支えられ、大幅に改善いたしました。第1四半期の落ち込みをカバーできず低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、産業用向け表示デバイス、イメージセンサ等が引き続き好調に推移し、スマートフォン、車載向けの希土類磁石も堅調であったため、EMS関連は低調でありましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連はスマートフォン、タブレット端末向け等、一部は好調でありましたが、薄型テレビ、携帯電話向けは低調に推移いたしました。また半導体リードフレーム関連も低調に推移いたしました。

利益面では第2四半期の銅地金の価格急落の影響もあり厳しい状況となりました。

FAシステム事業

FAシステム事業は、産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機などの設備機械はスマートフォン関連向けを中心に好調に推移いたしました。NC装置関連は低調に推移いたしました。

FA機器分野では、配電制御機器は半導体製造装置向けがやや低調となりました。シーケンサ、サーボ・システムは供給不足の解消により第2四半期は堅調となりました。FA-IT分野は設備投資の先送り等があり、やや低調に推移いたしました。

その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は249億4千6百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は6億3千万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(IT部門)

ビジネスソリューション事業

自主事業が主体のソリューション関係は、建設業関連システムは安定した受注の確保により順調に推移いたしました。エンドユーザー向けのシステム開発は、食品、流通業向けがやや低調となりましたが、製造業向けは堅調に推移いたしました。また、サービス提供型ビジネスの運輸業向けシステム、eラーニング配信サービス等は順調に拡大いたしました。

S I e rからの受注が主体のビジネスシステム関係は、金融業務関連が一部の開発案件で障害対応があり大きな減益要因となりました。また電力関連向けも原発事故の影響を受けて低調となりました。

エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用ボードシステム、専用装置システム及びカーナビ関連は、売上は堅調に推移いたしました。一部の開発案件で負荷がかかり利益面で苦戦いたしました。公共業務関連向けは、投資の先送りの影響で低調に推移いたしました。

装置制御を中心としたFAシステム系はやや低調に推移いたしました。

また、自社開発の通信制御装置も低調となったため、全体を通して厳しい状況で推移いたしました。

IC設計事業

IC設計関係は、メーカーの事業の選択、開発コスト削減、内製化がさらに進行するなか、当社が得意とするアナログ技術をベースに、新規顧客の開拓と新規分野への進出を推進いたしました。受注環境は大変厳しく低調に推移いたしました。

この結果、I T部門の売上高は25億1百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

（製造部門）

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、相模原工場は、車載向けメタルコア基板が第2四半期以降メーカーの増産に伴い順調となりました。アミューズメント関連も引き続き好調に推移いたしました。またモジュール基板はAV・通信関連を中心に堅調となったため、相模原工場全体として受注は順調に推移いたしました。

また福島協栄株式会社も、アミューズメント関連を中心に引き続き受注好調で推移いたしました。

両工場での安定受注により、損益は大きく改善されました。

この結果、製造部門の売上高は34億1千6百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期営業損失8千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億9千2百万円減少し、340億8千2百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金が4億3千3百万円増加しましたが、現金及び預金1億3千1百万円の減少、商品及び製品3億2千3百万円の減少、繰延税金資産9千3百万円の減少等により、1億3千5百万円減少し、281億2千7百万円となりました。
- ・固定資産は、繰延税金資産が2億7千3百万円増加しましたが、投資有価証券4億5千6百万円の減少等により、2億5千6百万円減少し、59億5千5百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金2億3千4百万円の減少、短期借入金1億7千4百万円の減少等により、5億6千4百万円減少し、155億9千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金の借入6億4千万円の増加等により、5億4千1百万円増加し、60億2千万円となりました。

この結果、純資産は3億6千8百万円減少し、124億6千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から0.6ポイント減少し、36.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少し、33億1千4百万円（前年同期は57億6千6百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は6億6千8百万円（前年同期は2億8千4百万円の減少）となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	2億2千5百万円
	たな卸資産の減少	2億2千8百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	5億7千5百万円
	仕入債務の減少	1億7千1百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億円（前年同期は6千2百万円の減少）となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6億3千7百万円（前年同期は2億8千7百万円の増加）となりました。これは主として借入金の借入等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、IT部門の生産及び受注実績が著しく減少し、製造部門の生産及び受注実績が著しく増加しております。

IT部門は企業のIT投資の先送りの影響等により受注環境が厳しく、生産高が22億8千9百万円（前年同期比30.2%減）、受注高が25億7千万円（前年同期比18.8%減）となりました。

製造部門はアミューズメント関連を中心に好調に推移し、生産高が32億8千万円（前年同期比25.2%増）、受注高が35億4千5百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	31,935,458	-	3,161,819	-	3,065,210

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	17.50
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,346	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,074	3.37
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	633	1.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
水谷興産株式会社	東京都世田谷区新町3-10-8	555	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	470	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	444	1.39
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
計	-	11,593	36.30

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
2. 上記のほか、自己株式が1,419千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,273,000	30,273	-
単元未満株式	普通株式 243,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,273	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,419,000	-	1,419,000	4.44
計	-	1,419,000	-	1,419,000	4.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,400	4,204,892
受取手形及び売掛金	16,533,357	16,967,208
電子記録債権	-	52,986
商品及び製品	5,697,197	5,373,970
仕掛品	645,027	676,686
原材料及び貯蔵品	168,320	176,520
繰延税金資産	570,310	477,199
その他	325,005	210,657
貸倒引当金	13,054	12,995
流動資産合計	28,262,564	28,127,125
固定資産		
有形固定資産	2,796,855	2,680,862
無形固定資産	209,652	253,630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,527	1,762,942
繰延税金資産	17,677	291,078
その他	1,091,026	1,081,997
貸倒引当金	122,075	114,671
投資その他の資産合計	3,206,156	3,021,347
固定資産合計	6,212,664	5,955,840
資産合計	34,475,228	34,082,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,400,369	10,165,466
短期借入金	2,878,193	2,703,383
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,420,000
未払法人税等	102,903	47,032
賞与引当金	296,974	278,842
災害損失引当金	77,000	-
その他	1,288,935	984,886
流動負債合計	16,164,376	15,599,611
固定負債		
長期借入金	4,020,000	4,660,000
繰延税金負債	18,366	315
退職給付引当金	757,846	734,999
役員退職慰労引当金	221,772	196,206
その他	461,474	429,327
固定負債合計	5,479,459	6,020,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債合計	21,643,835	21,620,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,549	3,120,470
利益剰余金	6,911,854	6,882,963
自己株式	416,313	416,300
株主資本合計	12,777,910	12,748,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,125	155,581
為替換算調整勘定	373,642	442,027
その他の包括利益累計額合計	53,482	286,446
純資産合計	12,831,393	12,462,505
負債純資産合計	34,475,228	34,082,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,429,434	30,840,710
売上原価	29,799,059	27,679,887
売上総利益	3,630,374	3,160,822
販売費及び一般管理費	3,126,752	3,062,011
営業利益	503,621	98,811
営業外収益		
受取利息	1,608	780
受取配当金	22,793	25,580
その他	27,688	37,734
営業外収益合計	52,090	64,096
営業外費用		
支払利息	78,079	82,556
為替差損	31,576	23,445
債権売却損	14,282	15,921
その他	18,150	21,039
営業外費用合計	142,088	142,963
経常利益	413,623	19,944
特別利益		
固定資産売却益	1,017	1,074
貸倒引当金戻入額	4,855	-
災害損失引当金戻入額	-	29,480
特別利益合計	5,872	30,554
特別損失		
固定資産除却損	2,945	1,016
投資有価証券評価損	16,838	3,117
特別損失合計	19,783	4,134
税金等調整前四半期純利益	399,712	46,364
法人税、住民税及び事業税	35,642	26,166
法人税等調整額	1,157	11,942
法人税等合計	36,800	14,224
少数株主損益調整前四半期純利益	362,911	32,140
四半期純利益	362,911	32,140

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,911	32,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,273	271,543
為替換算調整勘定	102,660	68,385
その他の包括利益合計	348,934	339,929
四半期包括利益	13,977	307,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,977	307,788

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,712	46,364
減価償却費	256,900	225,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,986	7,463
賞与引当金の増減額(は減少)	146,958	17,683
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	77,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,603	22,847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,746	25,566
受取利息及び受取配当金	24,401	26,361
支払利息	78,079	82,556
投資有価証券評価損益(は益)	16,838	3,117
固定資産除却損	2,945	1,016
有形固定資産売却損益(は益)	1,017	1,074
売上債権の増減額(は増加)	48,601	575,482
たな卸資産の増減額(は増加)	1,239,622	228,623
仕入債務の増減額(は減少)	318,134	171,788
未収消費税等の増減額(は増加)	94,885	78,232
未払消費税等の増減額(は減少)	6,178	52,603
その他	196,605	334,023
小計	175,251	540,917
利息及び配当金の受取額	24,401	26,361
利息の支払額	77,379	82,658
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,199	71,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,428	668,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,999	4,457
有形固定資産の売却による収入	1,017	1,074
有形固定資産の取得による支出	13,506	27,017
無形固定資産の取得による支出	39,295	69,816
短期貸付けによる支出	6,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,283	100,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,124,094	3,132,577
短期借入金の返済による支出	4,277,257	3,269,502
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	910,000	560,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	119,152	104,397
自己株式の売却による収入	227	86
自己株式の取得による支出	378	153
配当金の支払額	30,521	61,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,011	637,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,184	426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,884	131,508
現金及び現金同等物の期首残高	5,833,718	3,446,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,766,833	3,314,892

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,268,468千円	給料手当 1,283,513千円
賞与 84,063	賞与 76,789
賞与引当金繰入額 258,176	賞与引当金繰入額 146,451
退職給付費用 68,521	退職給付費用 93,405

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,656,833	現金及び預金勘定 4,204,892
預入期間が3か月を超える定期預金 890,000	預入期間が3か月を超える定期預金 890,000
現金及び現金同等物 <u>5,766,833</u>	現金及び現金同等物 <u>3,314,892</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	30,521	1	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	61,040	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	61,031	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	IT部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	27,269,411	3,124,140	3,035,881	33,429,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,409	18,219	6,326	30,954
計	27,275,820	3,142,360	3,042,208	33,460,388
セグメント利益又は損失()	752,867	461,218	80,313	1,133,773

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,133,773
全社費用(注)	630,151
四半期連結損益計算書の営業利益	503,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	IT部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	24,941,917	2,483,385	3,415,407	30,840,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,379	17,750	1,223	23,353
計	24,946,297	2,501,135	3,416,630	30,864,063
セグメント利益	630,181	38,530	22,271	690,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	690,982
全社費用(注)	592,171
四半期連結損益計算書の営業利益	98,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円89銭	1円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	362,911	32,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	362,911	32,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,520	30,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,031千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。